

# 東日本大震災からの復興 と再生を考える

上智大学経済学部

竹田陽介

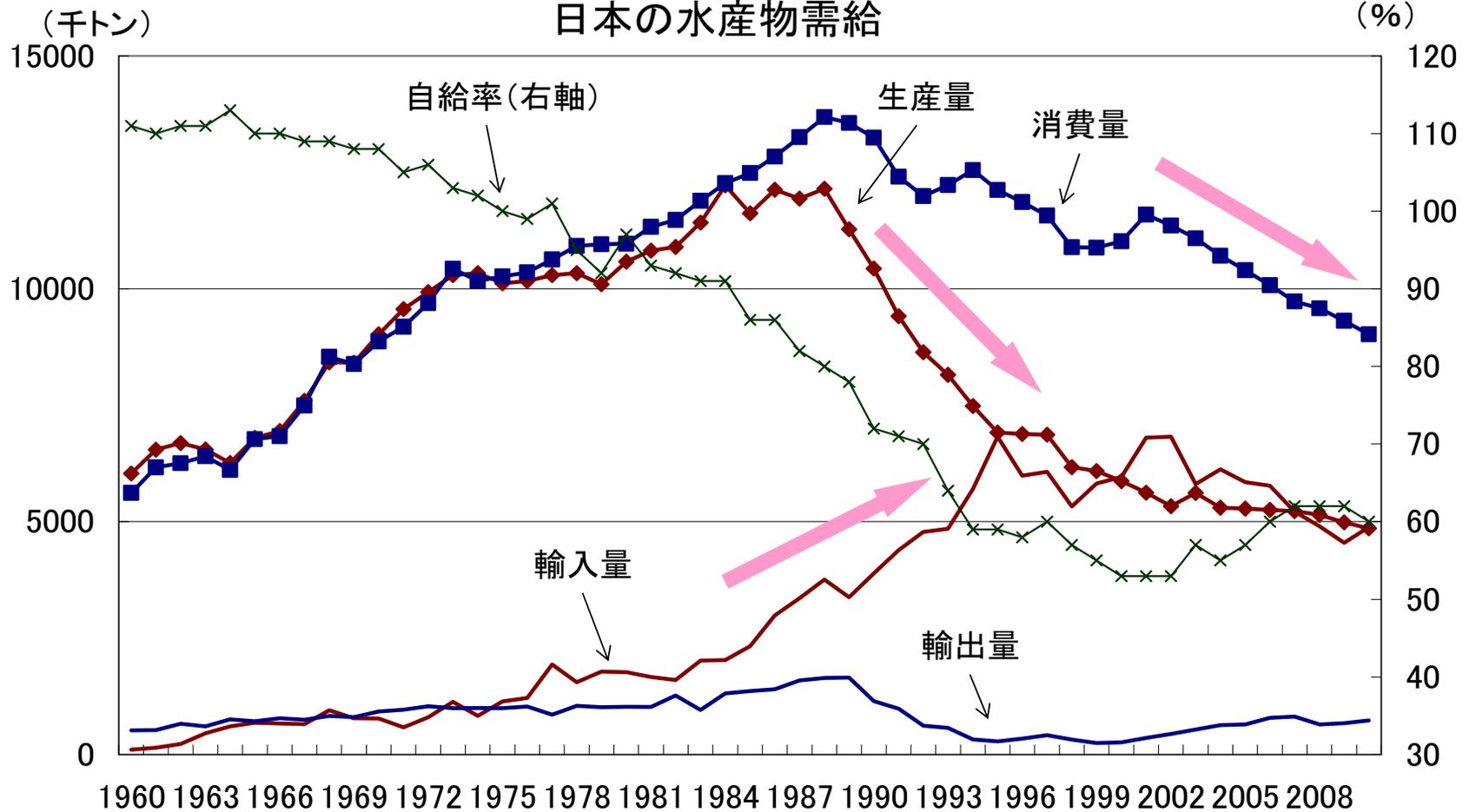
2011/09/29

矢嶋康次氏から協力を得た。ゼミ生  
との議論に刺激された。感謝する。



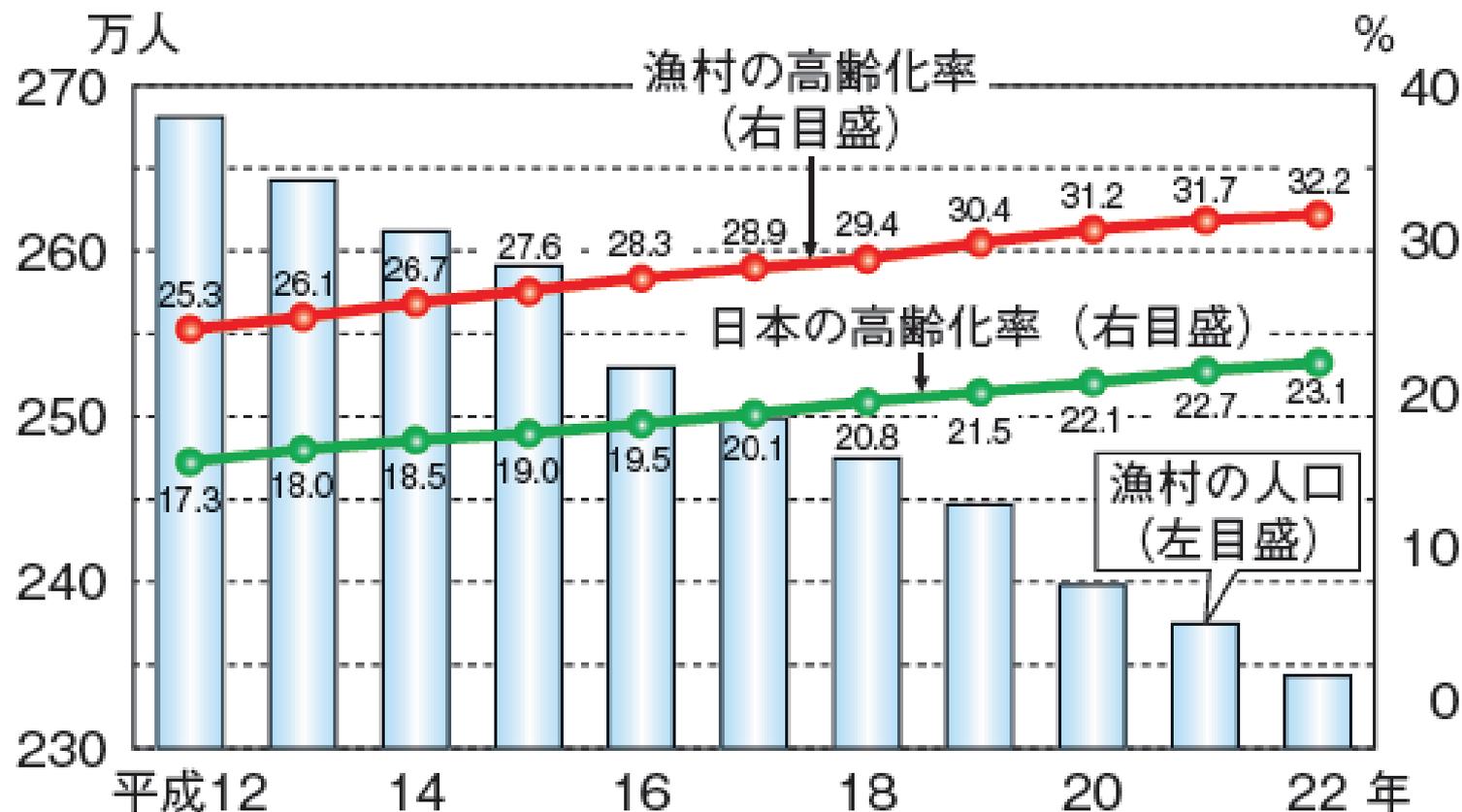


# 日本の水産物需給

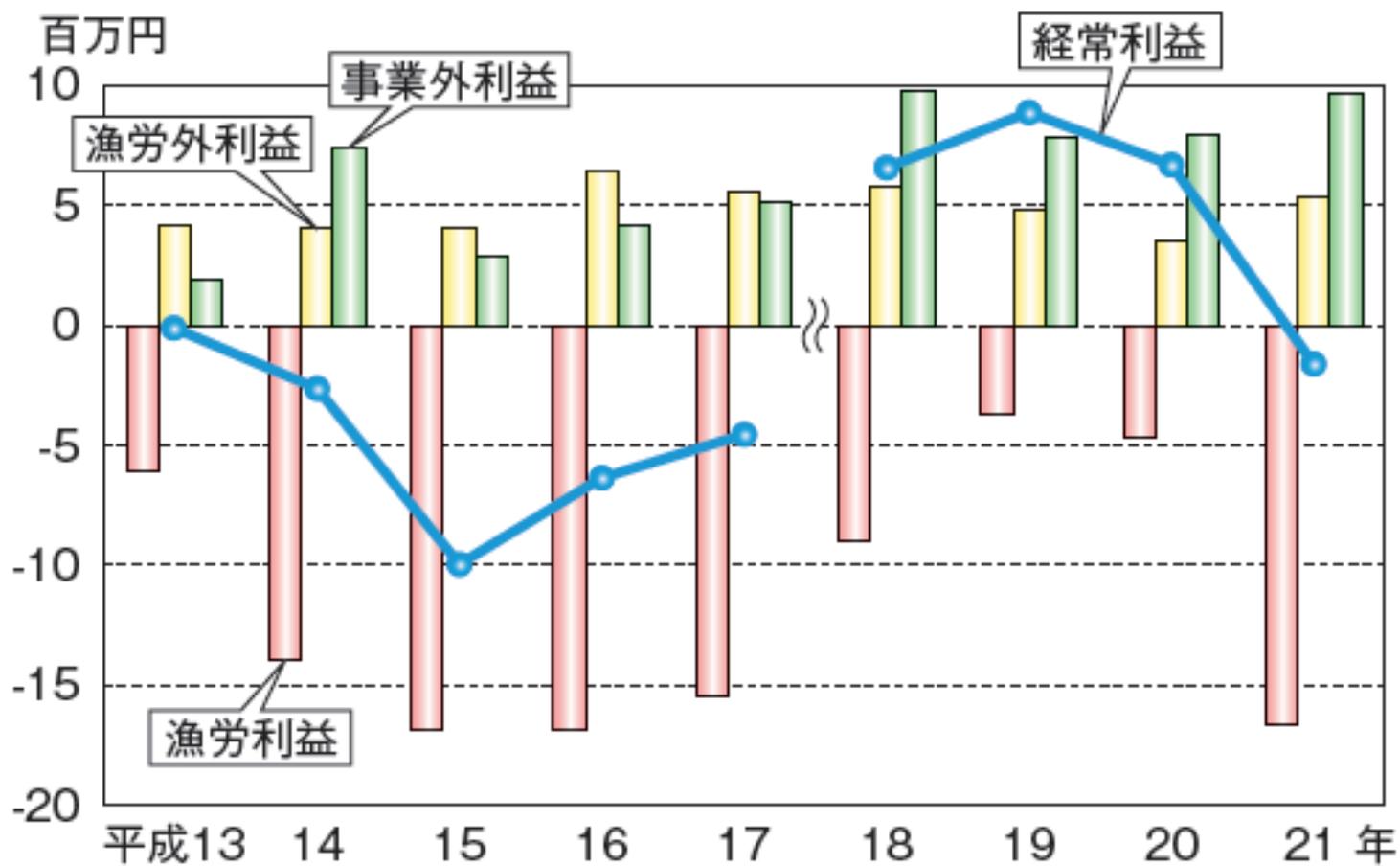


(注) 魚介類、海藻類、鯨の合計。自給率は魚介類(食用)。  
 (資料) 農林水産省

(年度)



資料：漁村の人口推移と高齢化率は水産庁調べ、日本の高齢化率は平成12年、17年は総務省「国勢調査」、その他の年は「人口推計」



資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

## 被災7道県(注)の漁業概要

	7道県	全国	7道県シェア
海面漁業生産量 (千トン)	2,270	4,151	54.7%
海面養殖業生産量 (千トン)	480	1,197	40.1%
漁船数 (隻)	51,445	191,574	26.9%
漁業就業者数 (人)	73,948	221,908	33.3%

(注)北海道・青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉

(資料)水産庁

## 7道県における地震・津波の被害

漁船	<ul style="list-style-type: none"> <li>・51,445隻中、約2万2千隻が被災</li> <li>・特に岩手、宮城では壊滅的な状況</li> </ul>
漁港・市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・319漁港が被災(8,230億円規模)</li> <li>・隣接する大半の市場が被災。22市場は全壊</li> </ul>
加工施設	・2108施設中、全壊536、半壊106、浸水135
養殖施設	・被害規模は1,312億円(福島を除く)

(注)平成23年8月16日時点

(資料)水産庁

# 農漁協への資本増強について

■被災した農協や漁協に資本注入を検討  
1000億円程度の規模、経営基盤の強化が目的

■既存相互支援基金と「貯金保険機構」を活用

貯金保険機構とは...

農協・漁協の貯金者を保護するための組織

- ・農漁協や農林中金などから保険料を徴収して積立（責任準備金は約3000億円）
- ・貯金者1人あたり元本1000万円までとその利息を保護
- ・経営難に陥った農漁協の合併や信用事業の譲渡などに対し資金援助する機能もある

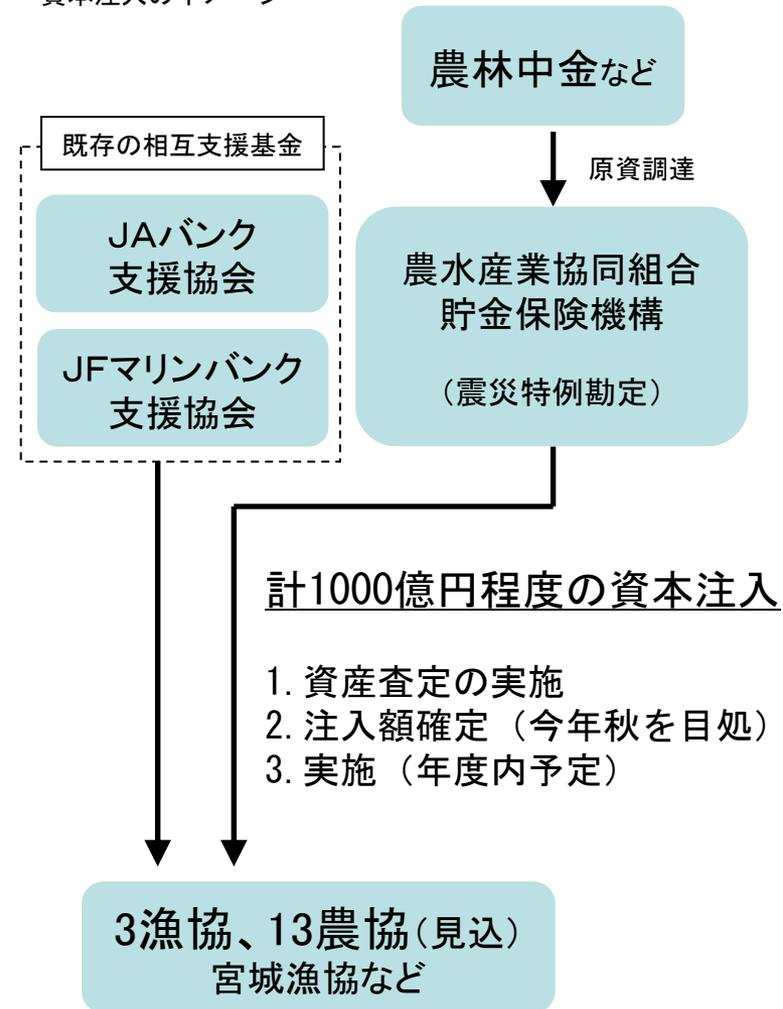
■対象は岩手、宮城、福島沿岸部の農協・漁協  
農協の融資残高は約3600億円  
漁協の融資残高は約200億円  
農林中金などが融資の資産査定を実施

■農漁協には経営責任や収益目標は求めない  
代わりに再編や合理化を要請し、経営体質を強化

(参考)

被災農漁業が将来、合併や再編する場合に、資本注入資金(優先出資・劣後ローン)の返済が免除される  
この場合は、貯金保険機構の責任準備金で穴埋め

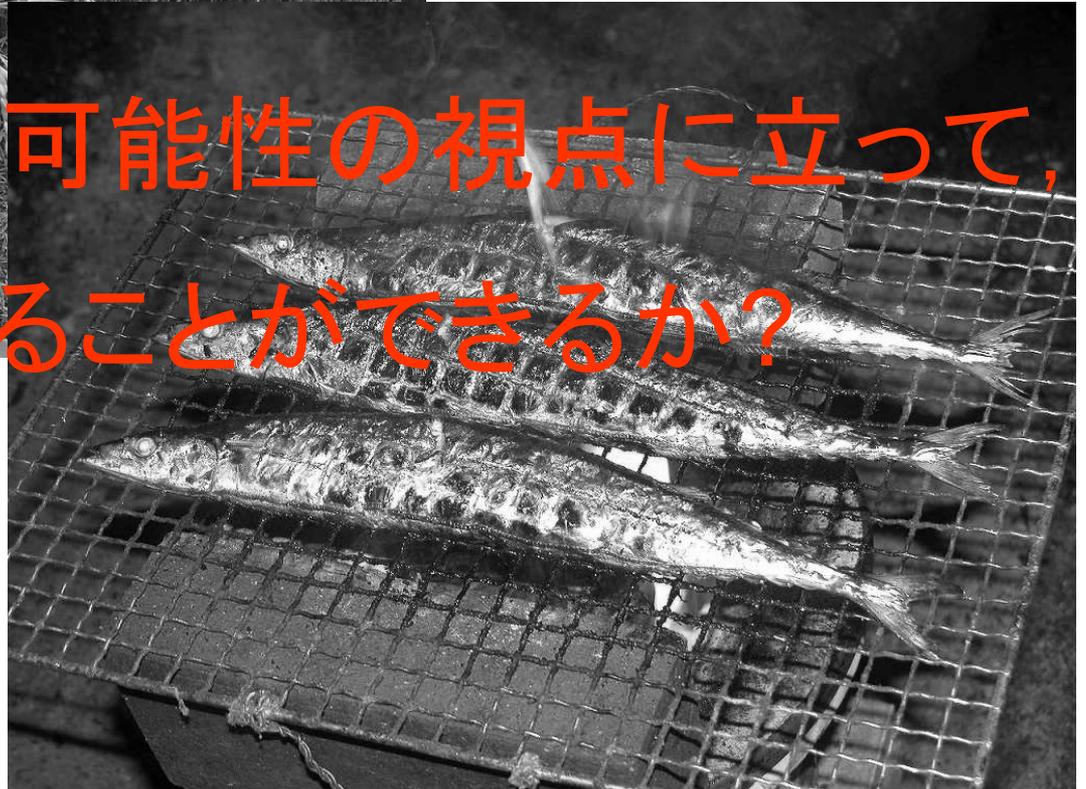
資本注入のイメージ



(資料) 各種報道資料



長期的な持続可能性の視点に立って、  
業を守ることができるか？



# 提案

1. 「チャーター・シティ(自由都市)」
2. 「コモンズ(共有資源)」と協同組合

# アイデアと経済成長

- ポール・ローマーの内生的成長理論
  - アイデア
    1. Technology (技術)
    2. Rule (制度)



Zuma Press

# 自由都市

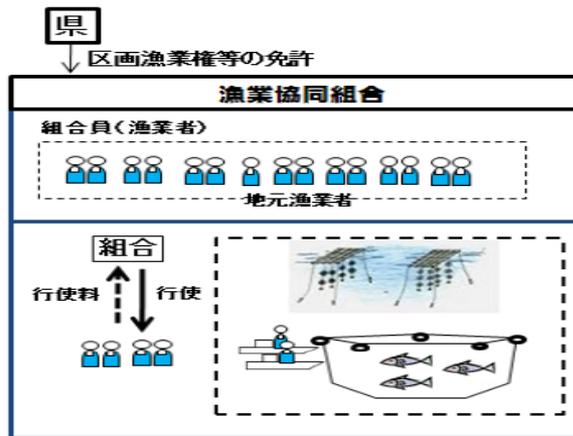


# 「特区」との違い

- 「都市」という単位

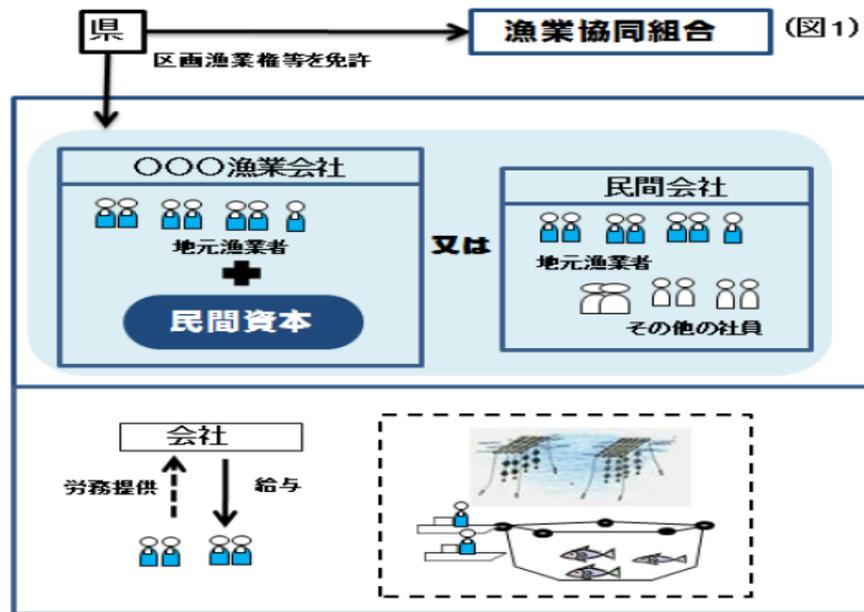
# 「現行の養殖業等」

図 1



# 「水産業復興特区による養殖業等への民間参入のイメージ」

図 2



# コモンズ

- 資源の利用が一定の集団に限られ，資源の利用・管理に関する規律が集団の中で定められ，権利・義務関係が利用に伴う。
  - コミュニカルな資源

# 「コモンズの悲劇」

- 「条件付きの協力」と「相互のモニタリング」の相乗作用による「社会規範」の維持
- 「社会規範」を実現するための社会的条件
  1. コモンズの境界の明瞭性
  2. コモンズの利用ルール・管理ルールと地域的条件との調和
  3. 集合的な選択の取り決め: **vs. 政府**
  4. モニタリングの必要性
  5. 段階化された制裁
  6. 利害調整するメカニズム
  7. コモンズを組織する権利の政府による**最低限のお墨付き**
  8. 多層的な組織構造



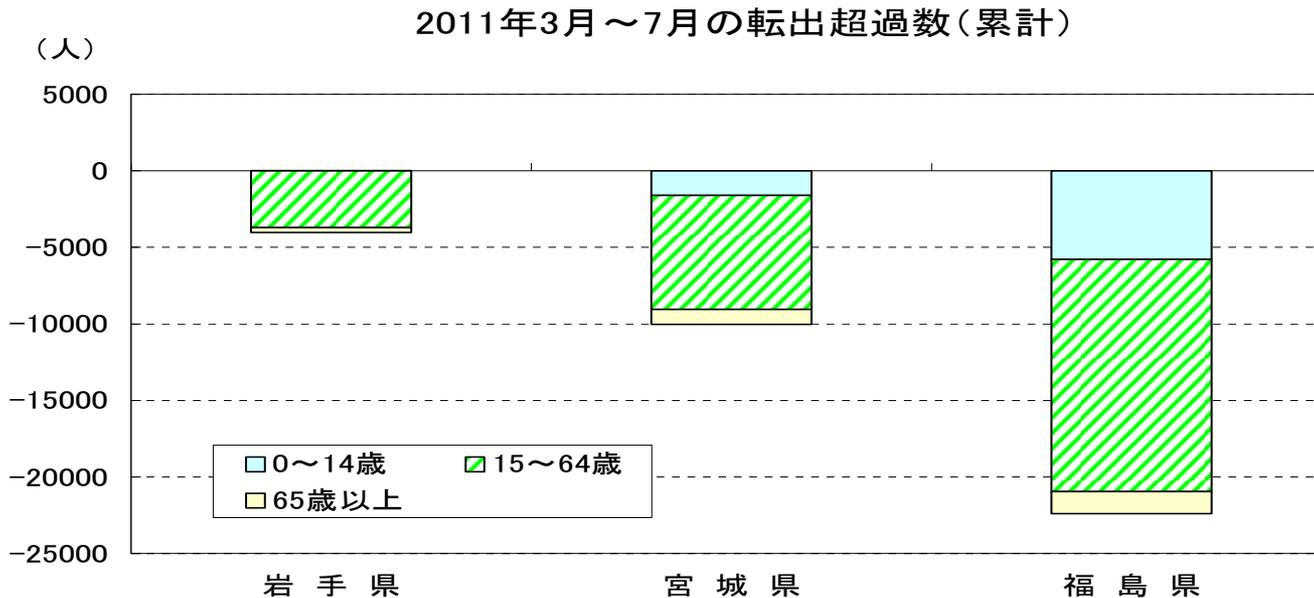
# 脅威その1

- 人口移動
- 世代間の継承

# 被災地の人口移動（年齢別）

## ◆年齢別の人口移動

・震災以降の転出超過数（累計）について年齢別にみると、転出超過数については、生産年齢人口（15～64歳）で顕著となっている。高齢者人口についてはそれほど流出が見られない。



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 脅威その2

- 自然災害に対する保険

## 漁協の主な事業内容

信用事業	銀行業
共済事業	保険業
購買事業	漁業者に燃料油、漁業資材、生活物資の安定した供給を行う事業
販売事業	組合員の生産した漁獲物の共同販売 受託販売と買取販売がある
利用事業	漁業者に共同利用施設(倉庫など)を設置して利用を行う事業 組合員以外へのダイビングスクールや水中観光船などの提供も含む
自営事業	漁協の自営で行なう事業 潜水夫によるアワビ、サザエの採捕、マグロの一本釣りなど
指導事業	漁業及び漁家経営に関する諸課題を中心に各種行事の開催など 水産動植物の繁殖保護や漁場の管理なども含む

# リスクのシェアリング

- 協同組合の新たな役割
  - 価格変動
    - 米の先物取引の開始
  - 原油など燃料の価格変動
    - リスクヘッジを目的とした商品先物取引
- より高度な専門機関への進化が肝要

# ボトムライン

アイデアの力で  
東北の復興・再生を、  
日本経済そのものの  
復興・再生の「モデル」にする。  
⇒新たな経済発展のモデルに